



日鉄鉱業株式会社

2024年度（2025年3月期） 決算説明資料

証券コード：1515

2025年5月12日

決算説明資料 目次

- ・ 説明のポイント ……P.3
- ・ 2024年度 連結決算概要 ……P.4
- ・ 2024年度 セグメント別連結決算概要 ……P.7
- ・ 連結貸借対照表 ……P.13
- ・ 2024年度 中期経営計画との比較 ……P.14
- ・ 2025年度 連結業績予想 ……P.15
- ・ 資本コストや株価を意識した経営（アップデート） ……P.18
- ・ Appendix ……P.24

説明のポイント

- FY24は前期に対して増収・営業減益。当期純利益および配当金は増加
 - － 営業利益：鉱石や機械・環境事業の販売価格上昇が、金属部門の市況影響や減販を吸収しきれず 詳細 p. 4～
- FY25は減収・営業減益の見通し。第3次中計対比では計画線
 - － 営業利益：主に金属部門・製錬の買鉱条件悪化や為替変動によるマイナス影響に起因 詳細 p. 15～
- 政策保有株式の新縮減方針を策定
 - － 縮減をスピードアップ。FY25-27で100億円以上、純資産対比で20%以下を目指す 詳細 p. 20

2024年度 連結決算概要

- 売上高は、鉱石部門における石灰石等の販売価格の上昇、金属部門（製錬）における電気銅および電気金の国内販売価格の上昇等により、増収となった。
- 営業利益は、鉱石部門や機械・環境事業については、増収に伴い増益となったが、金属部門（製錬）における為替変動の影響および買鉱条件の悪化、アタカマ鉱山の減販等により、減益となった。
- 経常利益は、持分法による投資利益の増加があったものの、営業利益の減益等により、減益となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったものの、保有株式の売却益増加や火災に係る保険金の受領により、増益となった。
- ROICについては、営業利益の減少、アルケロス鉱山開発資金の借入による有利子負債の増加により、低下した。

(単位：億円)

業績

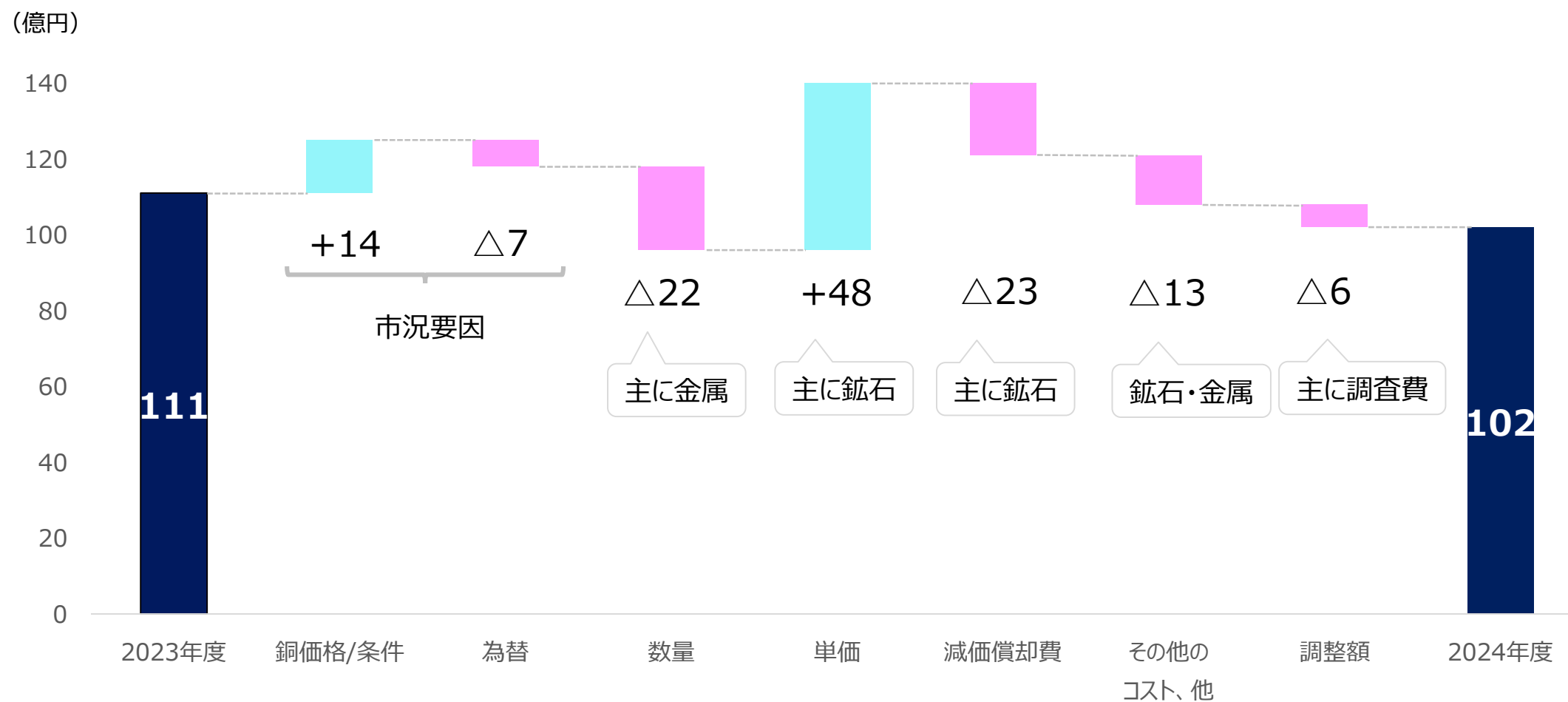
指標

市況

	2023年度	2024年度	増減
売上高	1,668	1,967	298
営業利益	111	102	△9
経常利益	120	114	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	66	90	24
1株当たり配当額（円）	169.00	224.00	55.00
自己資本比率	61.3%	58.9%	△2.4%
ROIC（投下資本利益率）	4.9%	4.3%	△0.6%
ROE（自己資本当期純利益率）	4.8%	6.4%	1.6%
銅価格（¢ /lb）	379.28	425.00	45.72
為替レート（円 / 米ドル）	144.62	152.58	7.96

2024年度 連結決算概要

営業利益 増減要因



2024年度 連結決算概要（四半期業績推移）

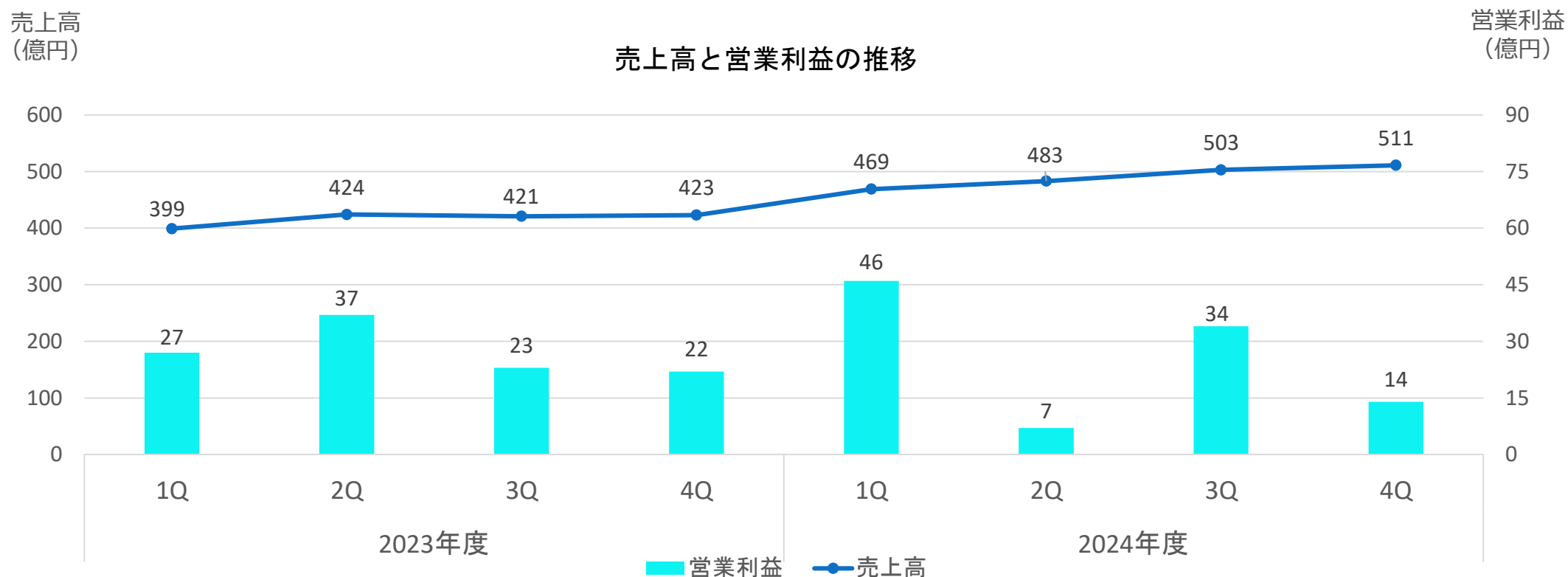
● 2024年度 四半期営業利益の前期との比較

Q1：鉱石部門の販売価格の上昇や、金属部門での為替の円安進行などにより、増益

Q2：鉱石部門の設備稼働による減価償却費の計上や、金属部門での為替の円高進行などにより、減益

Q3：鉱石部門の販売価格の上昇やミックス良化、金属部門での円安進行などにより、増益

Q4：鉱石部門のFY23の一過性コストの解消も、金属部門のアタカマ鉱山減販により、減益



2024年度 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	606	633	26	石灰石 増収：販売価格の上昇 燃料その他 減収：石炭販売価格の下落等
資源事業：金属部門	883	1,139	256	製錬 電気銅：市況の良化で国内販売価格が上昇 銅精鉱：当期仕入販売実施 その他：市況の良化で国内販売価格が上昇、電気金が増販 鉱山 銅精鉱：前期なみ
機械・環境事業	132	147	15	環境商品 増収 産業機械 前期なみ
不動産事業	28	28	△0	前期なみ
再生可能エネルギー事業	17	17	△0	前期なみ
合計	1,668	1,967	298	

2024年度 セグメント別連結決算概要（営業利益）

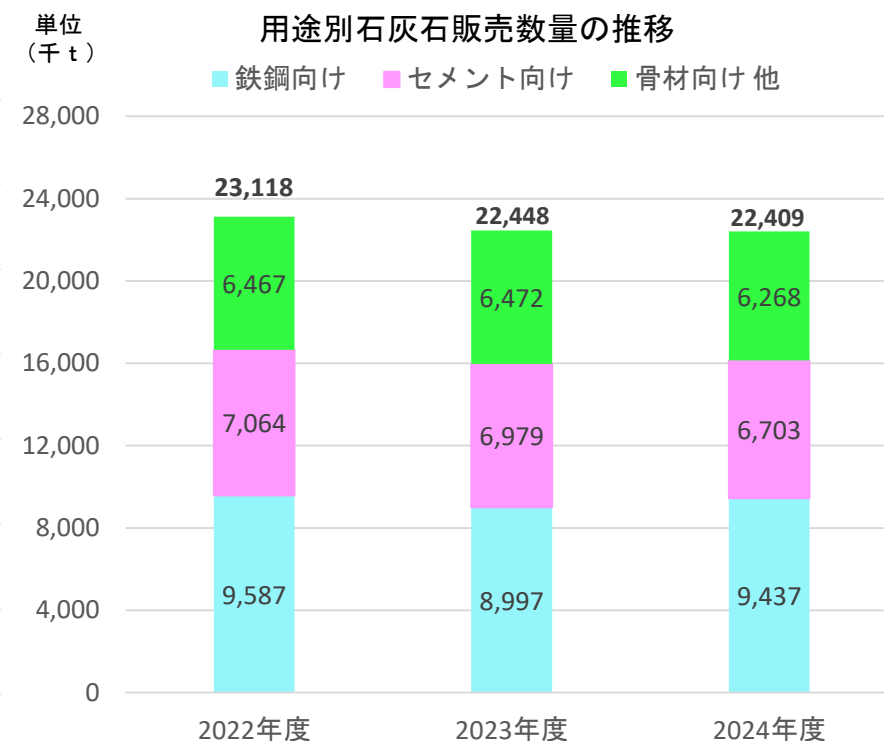
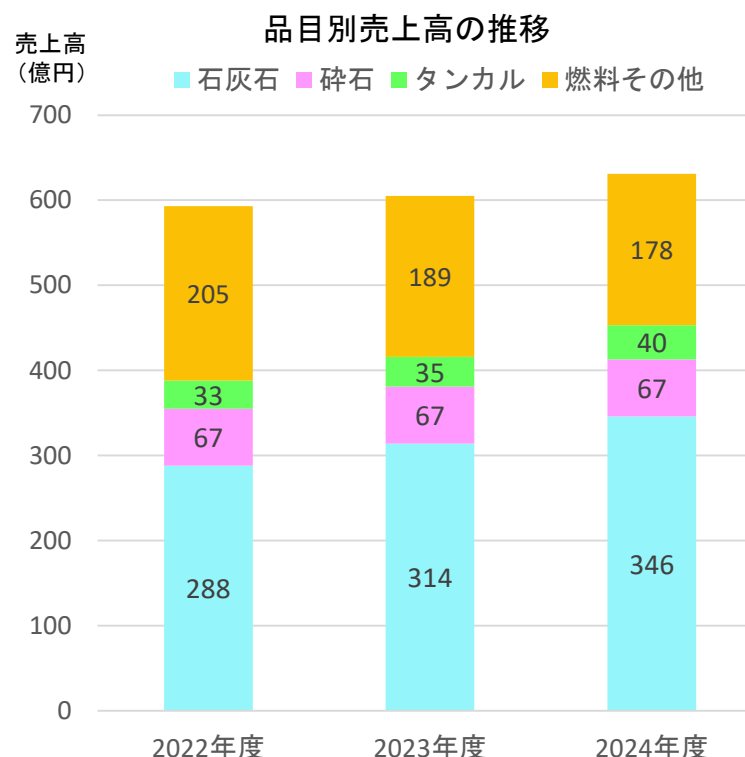
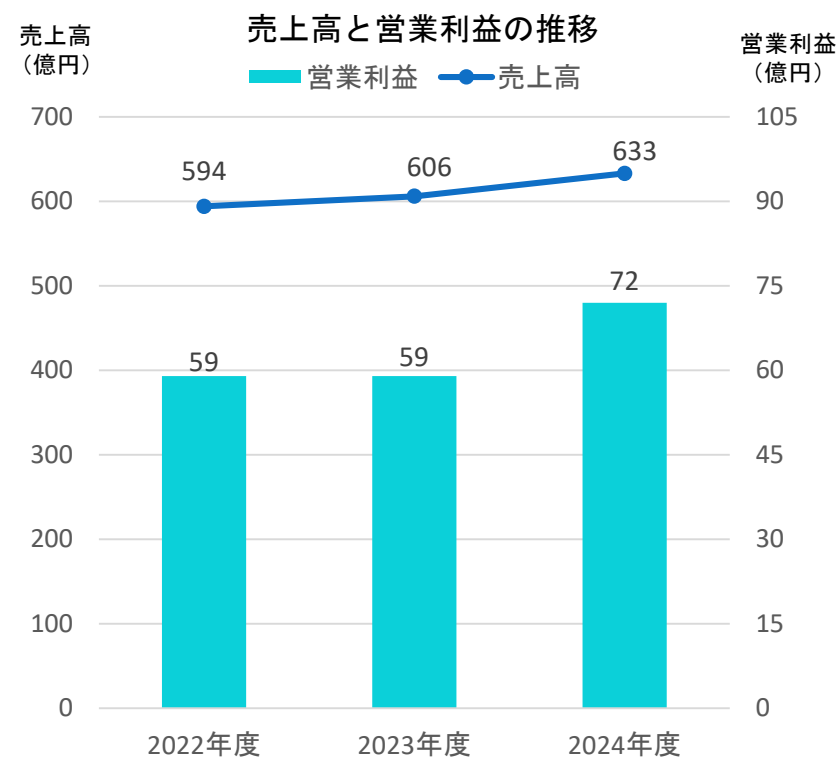
（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	59	72	12	石灰石等の販売価格上昇および前期の一過性コスト減により増益
資源事業：金属部門	29	9	△20	製錬の為替変動および買鉱条件の悪化、アタカマ鉱山の減販等により減益
機械・環境事業	14	20	5	増収等により増益
不動産事業	16	16	0	前期なみ
再生可能エネルギー事業	5	4	△0	前期なみ
調整額	△15	△21	△6	調査費の増加等（白水越地熱発電調査費他）
合計	111	102	△9	

2024年度 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

- 鉱石部門は、主力生産品である石灰石等の販売価格の上昇および前期の一過性コストの減少により、売上高、営業利益ともに増加した。



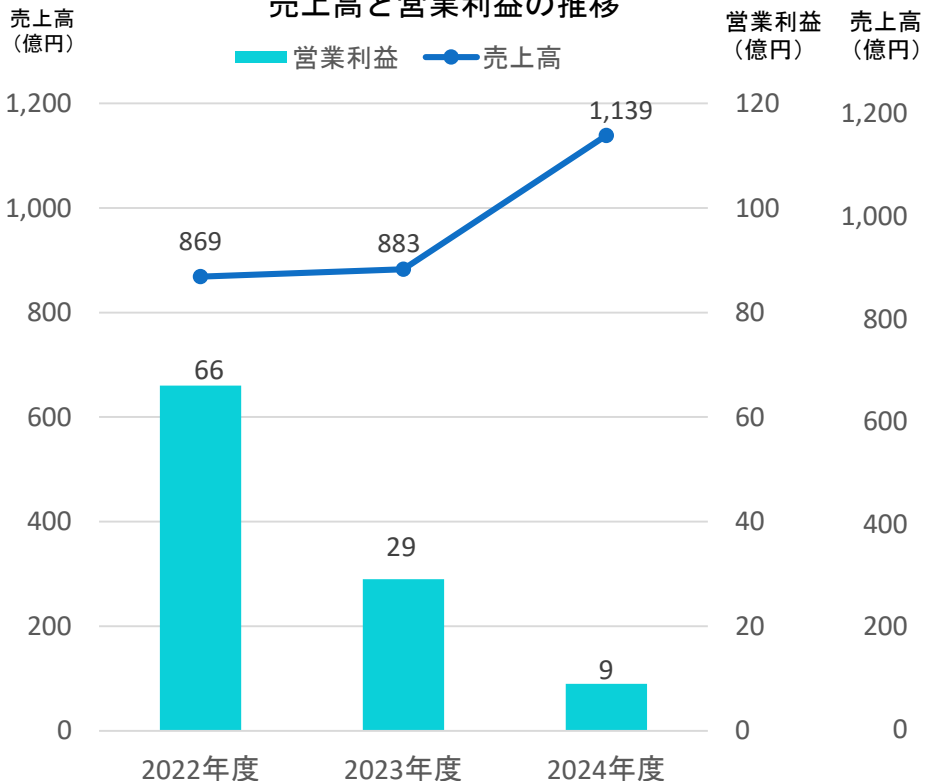
2024年度 セグメント別連結決算概要

資源事業：金属部門

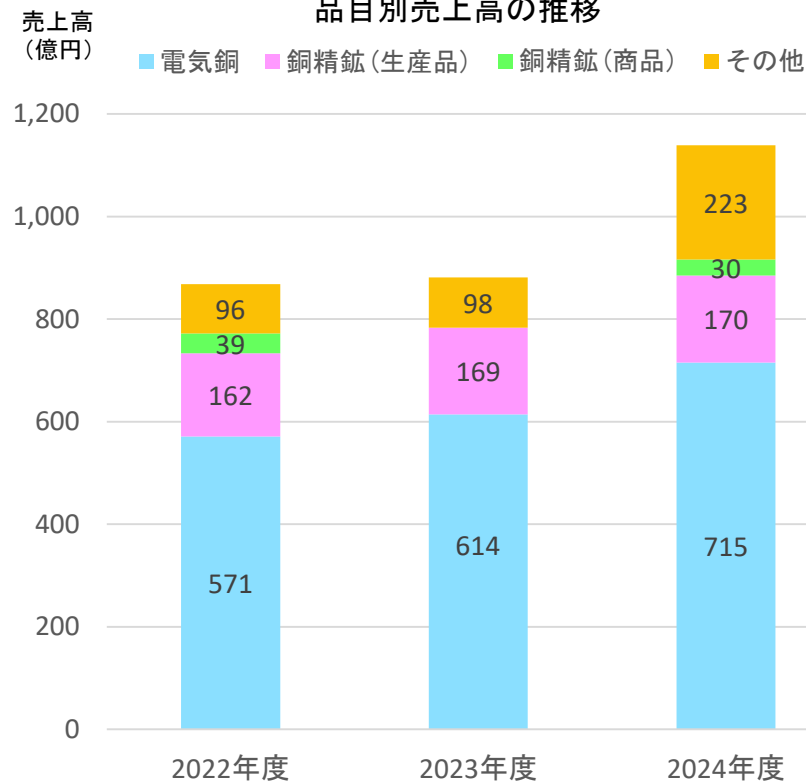
- 金属部門は、増収・減益となった。

製錬（電気銅、その他）：市況の良化、電気金の増販、銅精鉱の仕入販売等で増収、主に為替変動の影響および買鉱条件の悪化で減益
 鉱山（銅精鉱）：銅価格の上昇等も減販により売上高は前期なみ、減販やアルケロス鉱山の運営コスト増等で減益

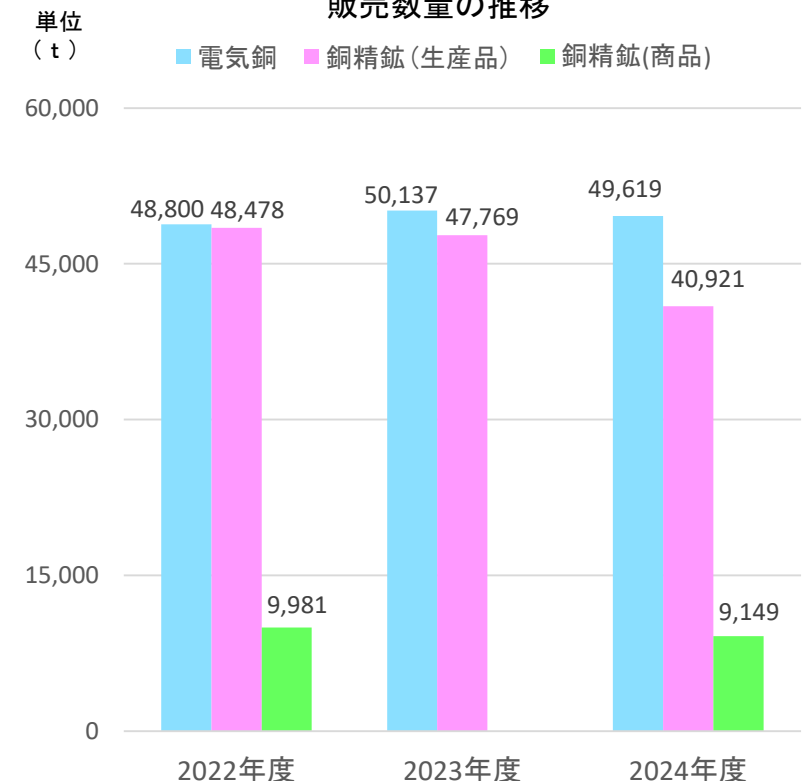
売上高と営業利益の推移



品目別売上高の推移



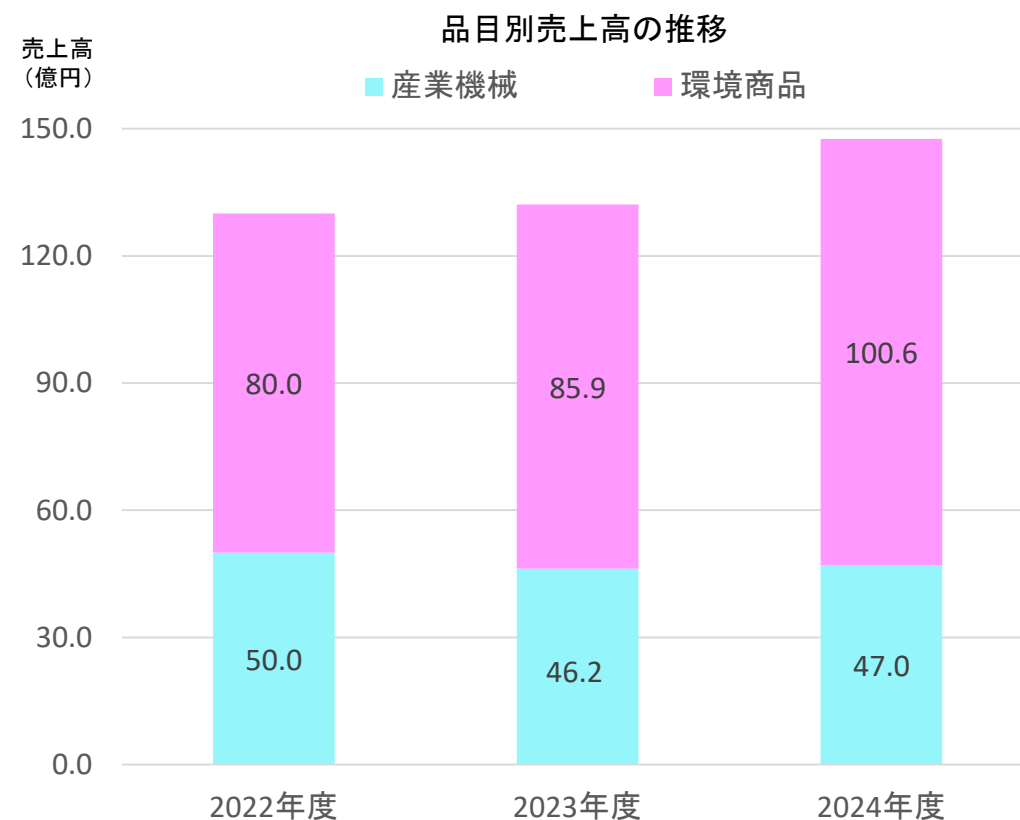
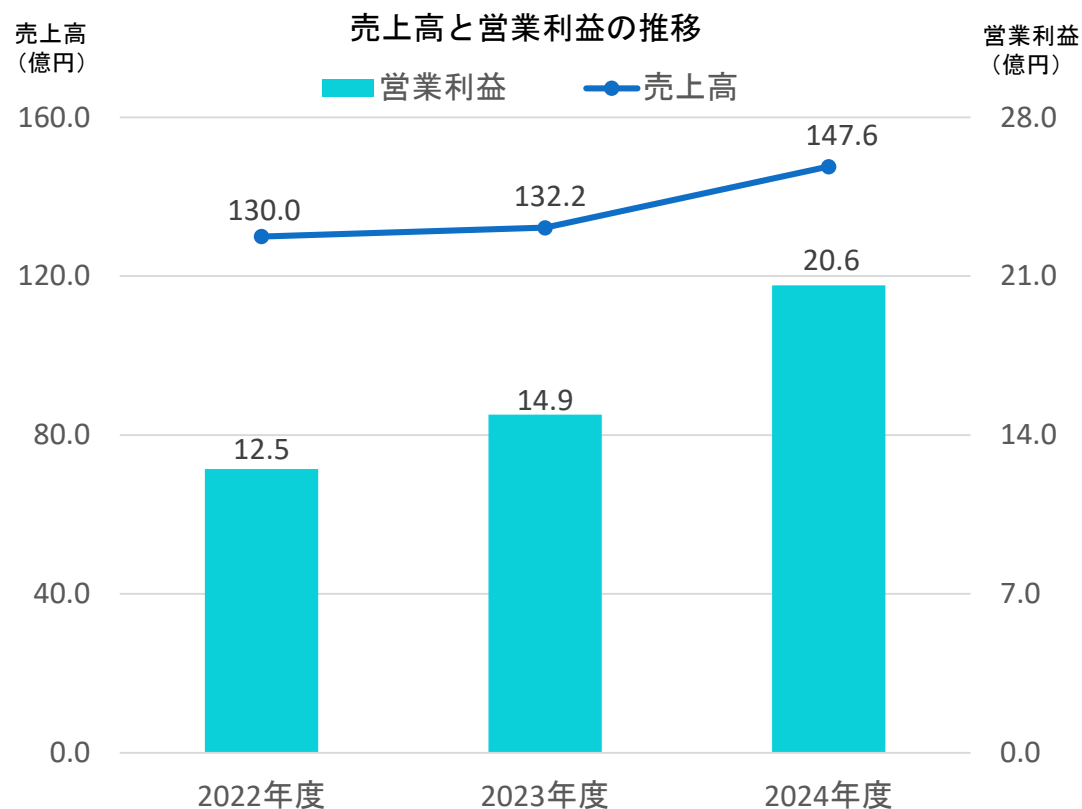
販売数量の推移



2024年度 セグメント別連結決算概要

機械・環境事業

- 機械・環境事業は、環境部門の販売が好調で、機械部門の販売も前期なみに推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加した。

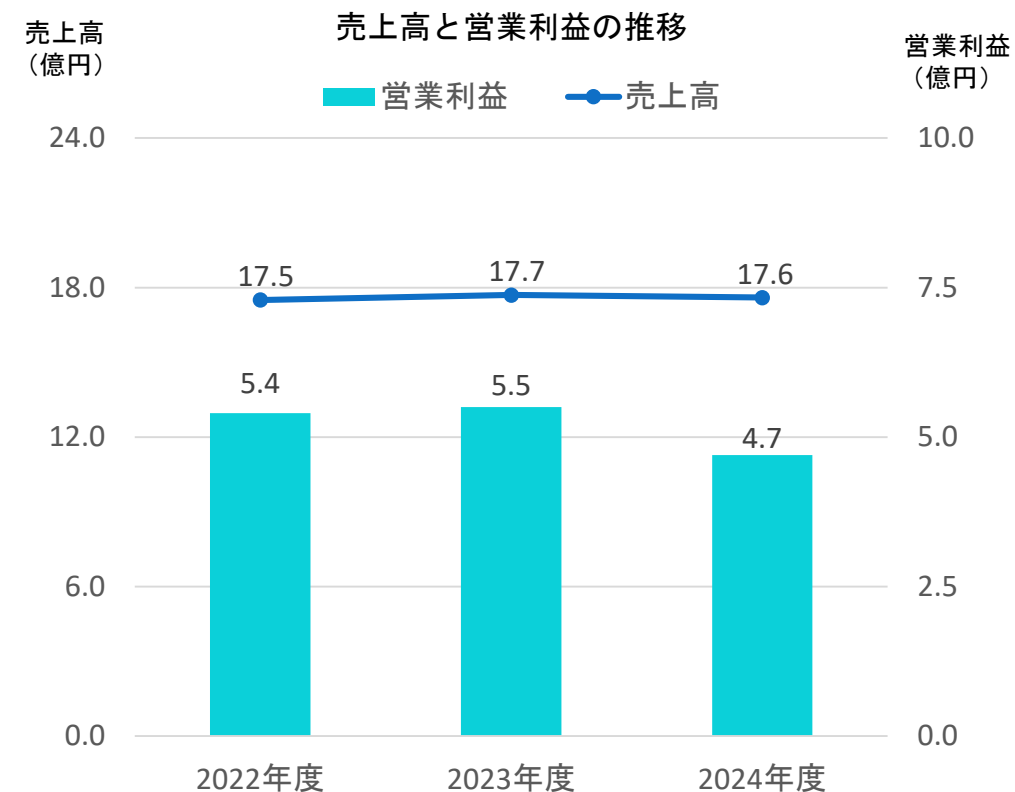
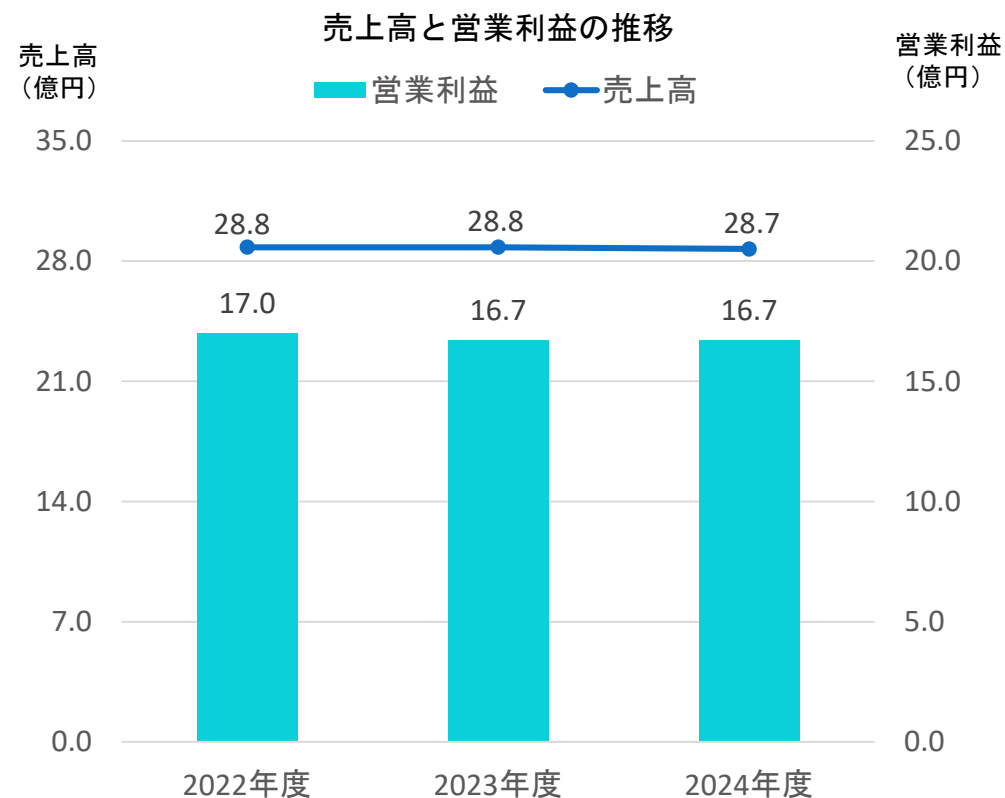


2024年度 セグメント別連結決算概要

不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、売上高、営業利益ともに前期なみ

- 再生可能エネルギー事業は、売上高は地熱部門の設備定修に伴い減販となったものの、販売価格の上昇等により前期なみとなった。営業利益は、修繕費の増加等により、減少した。



連結貸借対照表

(単位：億円)

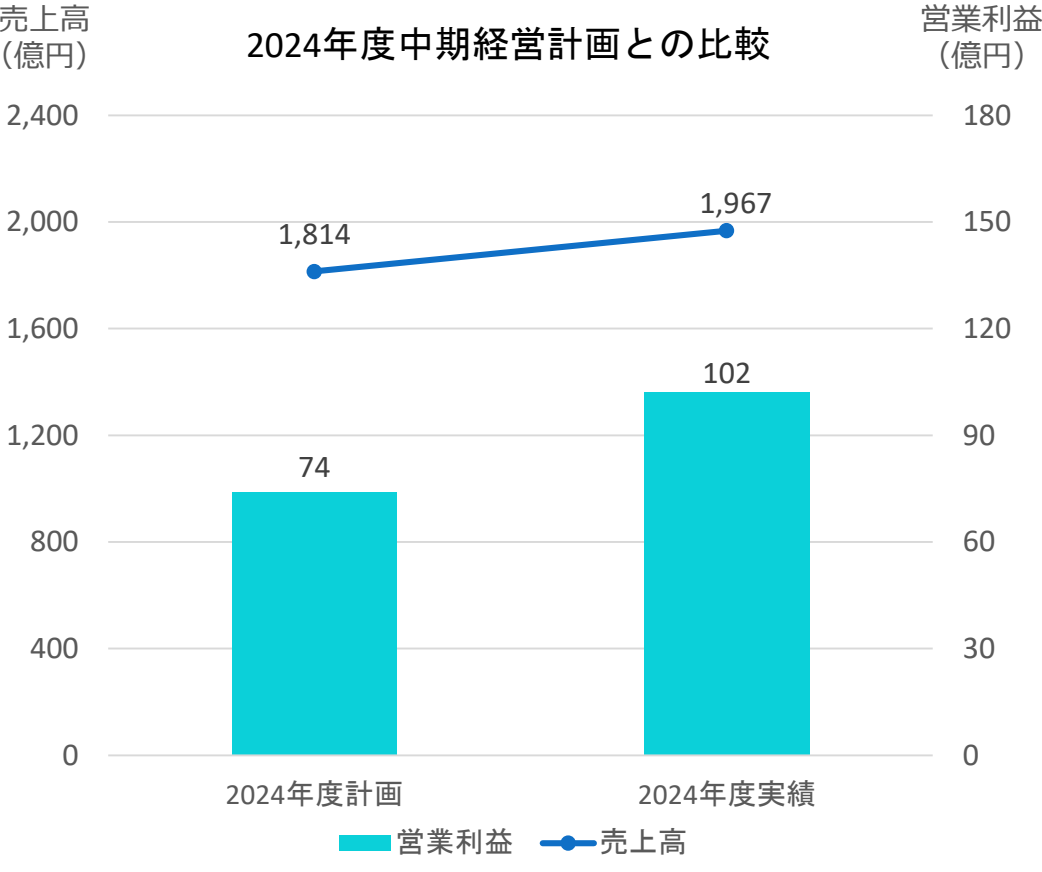
	2024年3月31日	2025年3月31日	増減
流動資産 計	1,050	1,019	△31
現金及び預金	374	380	6
受取手形、売掛金及び契約資産	338	353	15
棚卸資産※	282	206	△76
固定資産 計	1,244	1,382	137
有形固定資産	708	842	134
無形固定資産	40	38	△1
投資その他の資産	496	500	4
流動負債 計	542	556	13
支払手形及び買掛金	205	162	△42
短期借入金	170	126	△44
固定負債 計	246	326	79
長期借入金	25	97	72
繰延税金負債	78	75	△2
純資産	1,507	1,519	12
自己資本	1,407	1,414	7
非支配株主持分	99	104	5
総資産	2,295	2,401	106

※棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

2024年度 中期経営計画との比較（連結）

◆ 2024年度の売上高、営業利益ともに計画を上回る結果となった。
⇒主な要因（営業利益）：鉱石部門 石灰石等の販売価格の上昇等により増益
金属部門 市況良化の影響により増益
機械・環境事業 環境部門の増収等により増益

(単位：億円)			
<業績>	2024年度計画	2024年度実績	増減
売上高	1,814	1,967	153
営業利益	74	102	28
資源事業：鉱石部門	67	72	5
資源事業：金属部門	1	9	8
機械・環境事業	13	20	7
不動産事業	16	16	0
再生可能エネルギー事業	3	4	1
調整額	△26	△21	4
<前提条件>	2024年度計画	2024年度実績	増減
銅価格（¢／lb）	400.00	425.00	25.00
為替レート（円／米ドル）	140.00	152.58	12.58



2025年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2024年度実績	2025年度予想	増減
売上高	1,967	1,760	△207
営業利益	102	91	△11
経常利益	114	92	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	90	72	△18
1株当たり当期純利益（円）	546.74	457.57	△89.17
銅価格（¢／lb）	425.00	410.00	△15.00
為替レート（円／米ドル）	152.58	140.00	△12.58
1株当たり配当額（円）	224.00	183.00	△41.00

■ 感応度

(単位：億円)

銅価格	10 ¢／lb上昇	売上高への影響 営業損益への影響	+19.3 +3.1
為替レート	5円／米ドル円安	売上高への影響 営業損益への影響	+27.6 +1.0

売上高：207億円減収予想

- 鉱石部門：石灰石等の販売価格の上昇により増収
- 金属部門：電気銅の国内販売価格の下落および電気金や商品銅精鉱の減販等により減収

営業利益：11億円減益予想

- 金属部門：電気銅における買鉱条件の悪化および為替差により減益
- 不動産事業：販売用不動産の売上計上により増益
- 調整額：労務費・調査費等の増加

経常利益：22億円減益予想

- 持分法投資損益の悪化

当期純利益：18億円減益予想

- 前期特別損益の反動（保有株式売却益、減損損失等の減少）
- 税金費用の増加

2025年度 連結業績予想（セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高		
	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
資源事業：鉱石部門	650	678	27
資源事業：金属部門	1,139	886	△253
機械・環境事業	156	151	△5
不動産事業	28	47	18
再生可能エネルギー事業	17	19	1
調整額※	△25	△21	4
合計	1,967	1,760	△207

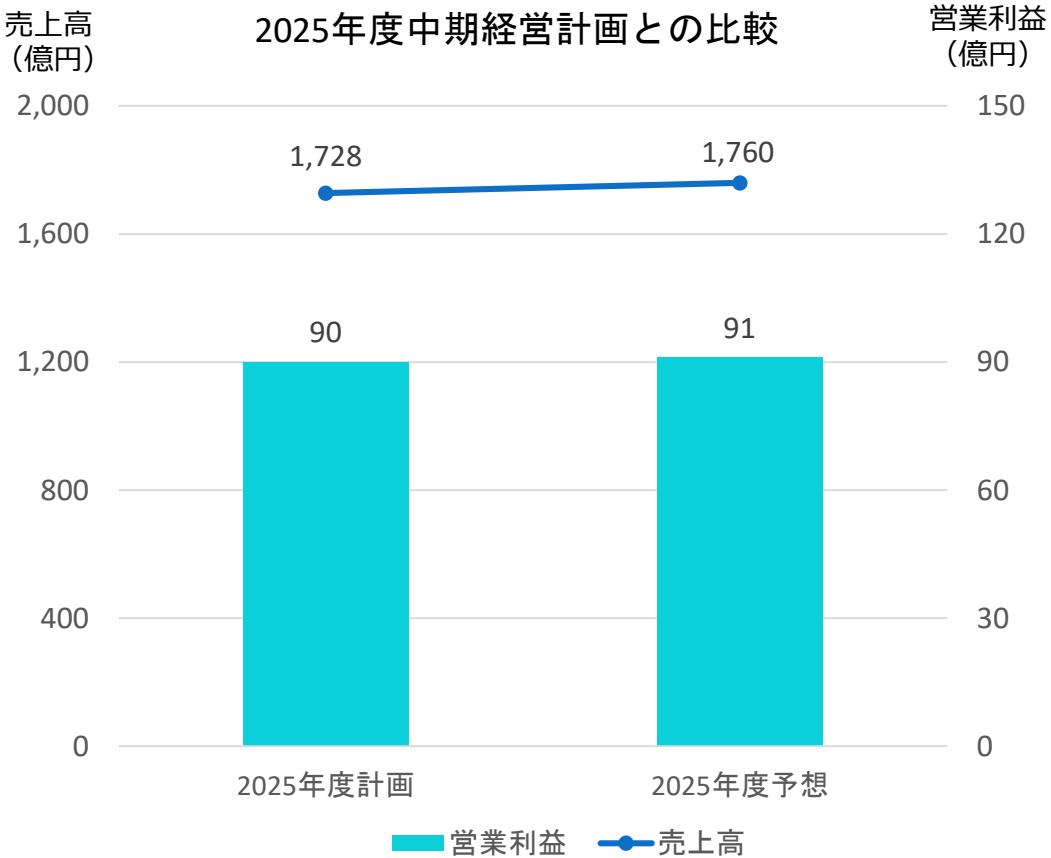
営業利益		
2024年度 実績	2025年度 予想	増減
72	74	1
9	△5	△15
20	16	△4
16	33	16
4	4	△0
△21	△30	△8
102	91	△11

※セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計額は調整額より控除している。

2025年度連結業績予想 中期経営計画との比較

- ◆ 2025年度の売上高は増収、営業利益は計画なみ
⇒主な要因（営業利益）：鉱石部門：石灰石等の販売価格の上昇により増益
金属部門：買鉱条件の悪化と為替差により減益
不動産事業：販売用不動産の売上計上により増益
調整額：労務費・調査費等の増加

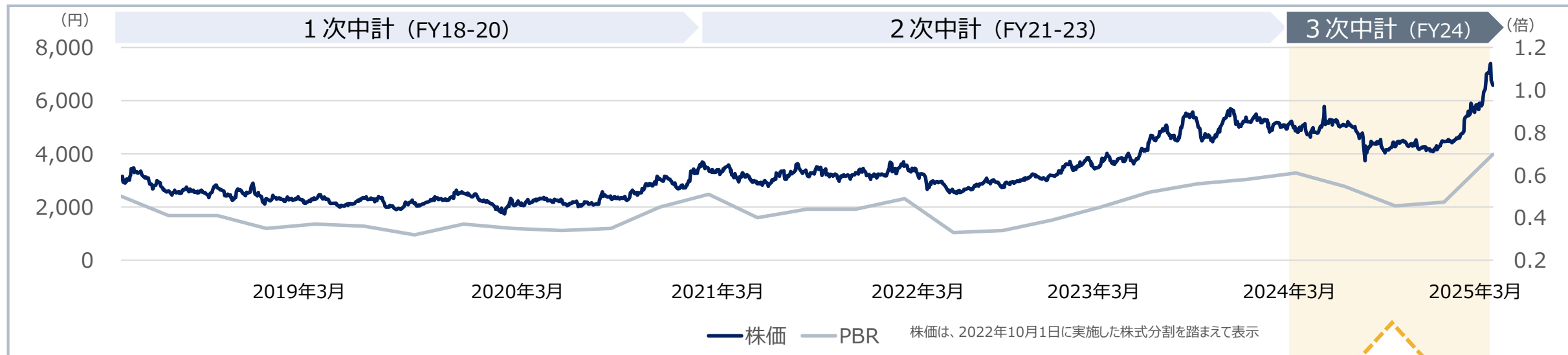
	(単位：億円)		
	2025年度計画	2025年度予想	増減
売上高	1,728	1,760	32
営業利益	90	91	1
資源事業：鉱石部門	71	74	3
資源事業：金属部門	7	△5	△12
機械・環境事業	14	16	2
不動産事業	15	33	18
再生可能エネルギー事業	4	4	0
調整額	△20	△30	△10
<前提条件>	2025年度計画	2025年度予想	増減
銅価格（¢／lb）	400.00	410.00	10.00
為替レート（円／米ドル）	140.00	140.00	－



資本コストや株価を意識した経営（アップデート）

株価およびPBRの推移、FY24の取り組み（概要）

株価およびPBRの推移（FY18-24）



体制の構築

情報発信・対話の拡充

資本市場との対話と当社対応

- 広報・IR課の新設
- 決算説明動画の
オンデマンド配信
- IR資料の拡充（日・英）
- 個別面談件数のYoY倍増
（31⇒61件）
- 対話内容の
経営へのフィードバック

主な資本市場の声



- ❑ 株主還元方針が難解
- ❑ 資本効率の改善
- ❑ 資本コストの低減
- ❑ 長期利益成長ストーリーの整理



当社の対応

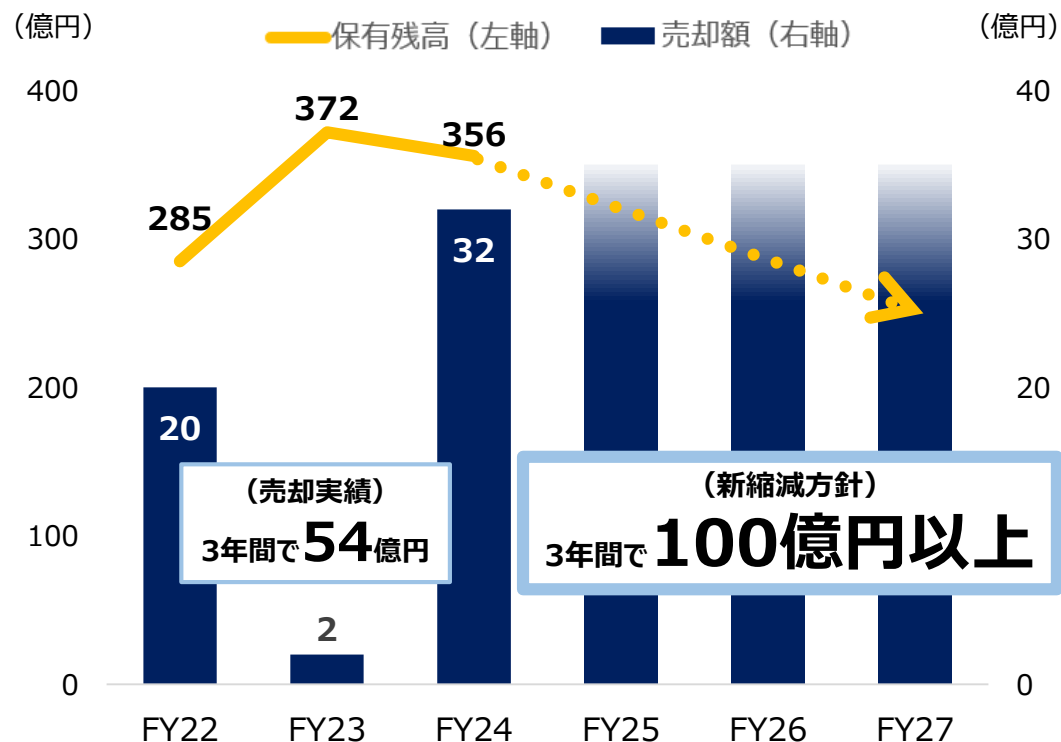


- ✓ 25年2月 新還元方針を発表（下限値を固定額へ）
- ✓ 25年2月 自社株買いを実施（発行済株式総数の5%超）
- ✓ 25年5月 政策保有株式の新縮減方針を策定 ➡ p.20
- ✓ 主要事業のリスクおよび対応の分析 ➡ p.21
- ✓ 長期のROICの見通し ➡ p.22

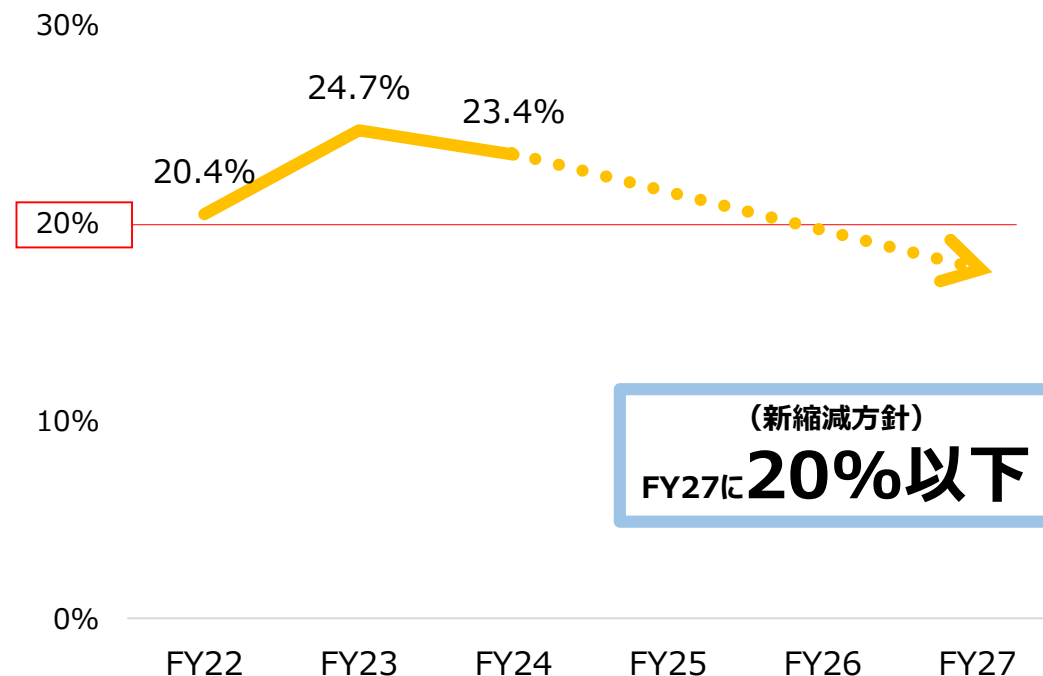
政策保有株式 新縮減方針を策定

- 縮減をスピードアップ^{*1}。資本効率を改善してROIC経営を推進
- FY25-27で100億円以上を縮減し、純資産対比で20%以下^{*2}を目指す

政策保有株式の保有残高^{*2}と売却額（時価、実績・計画）



純資産対比の保有割合^{*2}（時価、実績・計画）



^{*1} 2022年11月に公表した従来方針は、FY22-26の5年間で60億円の縮減を計画（2022年3月末時点の時価を基準）

^{*2} みなし保有株式を除く

主要事業のリスクおよび対応の分析（資源セグメント）

○ 主に鉱石関連 ○ 主に金属関連

	探鉱	プラント開発 (建設工事)	操業	物流・販売
リスク	✓ 優良鉱山案件の減少 ✓ 許認可不確実性の増大	✓ コストの上昇 ✓ 工期の延伸	✓ 人手不足・技術継承 ✓ 自然災害、天候	○ 市況の影響（為替や銅価格、買鉱条件） ○ 国内石灰石需要の長期漸減
戦略	✓ 自社探鉱力の強化 (グリーンフィールド*1) ○ パートナーネットワークの拡充 (ブラウンフィールド*2)	✓ 開発計画精緻化・管理の徹底 ✓ パートナー選定の厳格化 ✓ 環境保全、地域社会との共存	✓ AIや自動化の採用 ✓ エンゲージメントの向上 ✓ 採掘計画策定・管理の精緻化	○ ヘッジの取り組み（金融ヘッジ、銅鉱山開発で製錬との生産量バランス） ✓ 海外市場の開拓 ✓ 石灰石の価値向上 ✓ 鳥形山を軸に供給体制の最適化
強み	✓ 探鉱から操業まで一貫して担う組織力（ノウハウの蓄積、実績） ✓ 探査から生産までの総合的な技術力、研究開発力（地質・探鉱・選鉱） ○ 国内外パートナーネットワーク ✓ 規模のニッチ性 (他社スコープ外の鉱山規模)	✓ 地域社会や従業員との長期良好な関係 ✓ 計画の策定・プロジェクト管理能力	✓ 長期安定操業・安全管理の実績	○ 銅価格の長期上昇期待 ○ 銅鉱山案件のパイプライン ✓ 高品質の石灰石、競争圧力が限定的 ✓ 臨海4鉱山＋東京湾岸の物流センター ✓ 大型海岸出荷設備、専航船の活用 ✓ お客様との長期良好な関係
	✓ 人材開発力（ジョブローテーションによる経験価値循環）	✓ 鉱石ビジネスを中心とした収益安定性	✓ 健全な財務基盤	

*1 これまでにほとんど、またはまったく探鉱が行われていない地域での探鉱活動

*2 過去に探鉱・開発された地域での活動。グリーンフィールドと比べて成功確率は高めだがリターンは限定的な傾向

長期のROICの見通し（考え方）

■ 第3次中計期間中の水準（FY24-26） WACC:5.8%、株主資本コスト8%程度



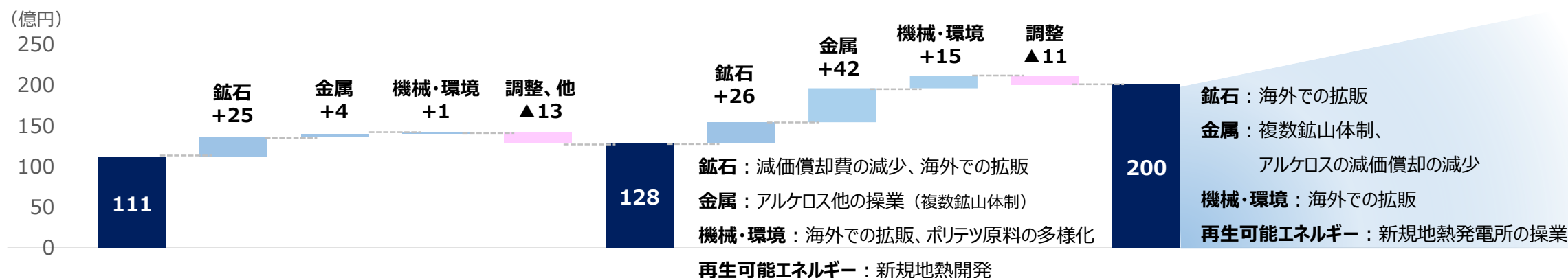
FY33

ありたい姿

資源の開発・安定供給を通じて
社会に貢献するとともに、
「総合資源会社」として
グループの総合力を発揮し、
持続的成長を実現する。

	FY23	FY26	FY33
■ ROIC	4.9%	4.2%	7%以上
	<u>アルケロス大型投資の期間</u> ✓ 一定の営業利益成長 CAGR4.9% ✓ 負債増加と自己資本の適切な維持	<u>投資回収の期間</u> ✓ 営業利益成長の加速 CAGR6.6% ✓ 負債と自己資本の減少（開発投資と並行）	

■ 営業利益



■ 投下資本（有利子負債＋自己資本）



長期のROICの見通し（チリ・アルケロス鉱山の開発）

- 2026年度中の操業開始に向けて、概ね計画に沿って工事が進展
- 鉱山、プラントの基礎工事がほぼ完了し、機械設備の設置に着手

【CAPEX】
(百万USD)

総額（計画）	FY23（実績）	FY24（実績）	進捗率	完工予定
395	6	109	約30%	FY26

【2024年9月】



【2025年3月】



Appendix

金属部門 -ビジネスの流れと収益構造-



銅鉱山ビジネス



チリ・アタカマ鉱山



チリの製錬所

売上：市場価格-TC/RC*

コスト：主に原価（生産に係るもの）

為替：連結時の円転で発生（円安ポジティブ）



製錬ビジネス

海外の鉱山、
スクラップ工場



当社



日比共同製錬

(持分法適用会社、持分20.28%)



当社

電線、伸銅メーカー

収入源：

TC/RC*

コスト：

委託加工費

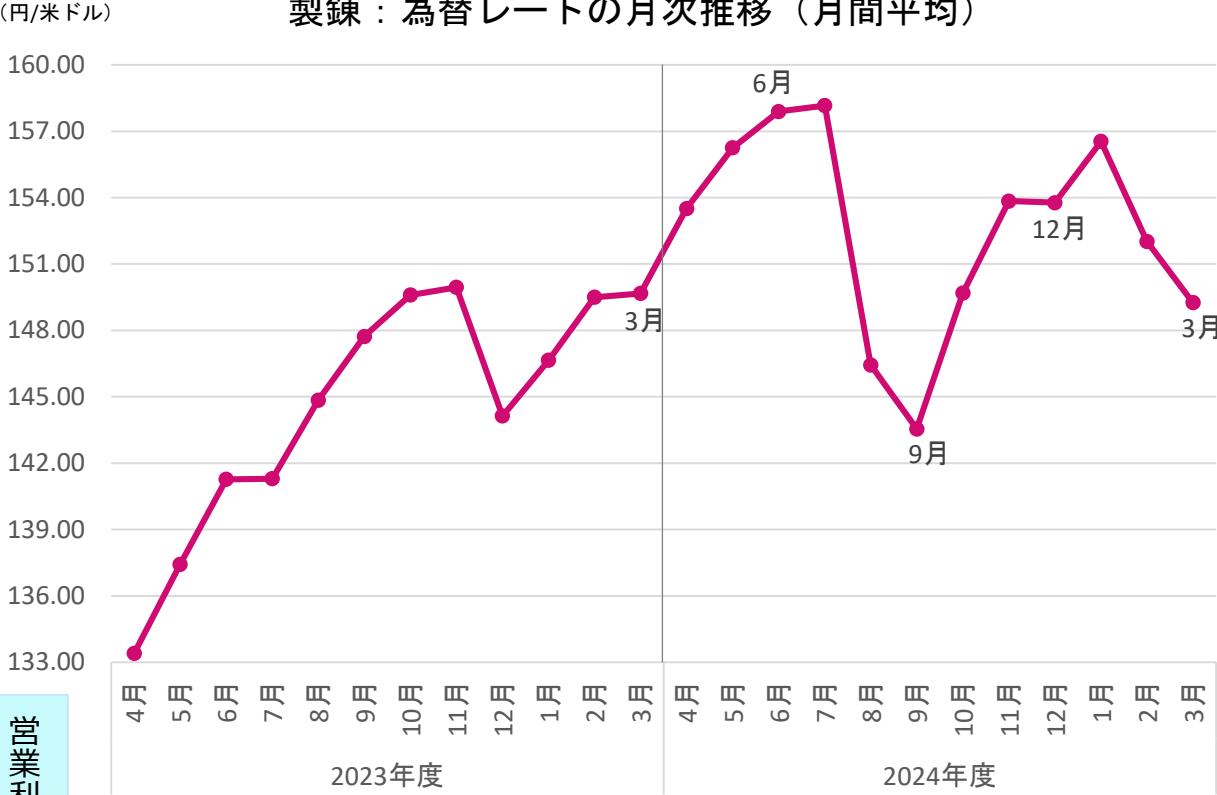
為替：製錬期間（3-4か月程度）の為替変動（円安ポジティブ）

販売プレミアム*

* TC/RC（製錬所への加工賃）と販売プレミアムはベンチマーク方式で決定

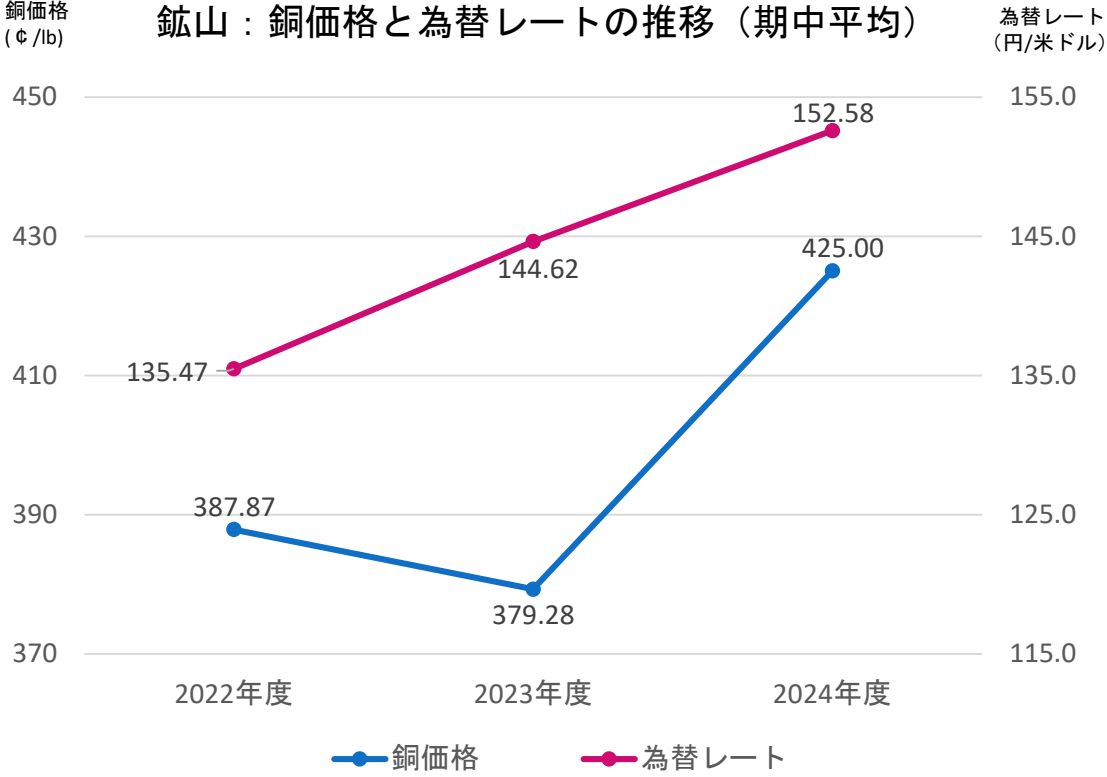
金属部門 -市況の影響（参考）-

製錬：為替レートの月次推移（月間平均）



- ✓ 日次や月次の為替変動が、**製錬側に影響** ※銅価格の影響はヘッジにより基本限定的
- ✓ 仕入と販売時点（リードタイム3-4ヵ月）の為替差が収益に影響
 - 例）・2024年3月に仕入れて同6月に販売した場合、ポジティブ影響
 - ・同6月に仕入れて同9月に販売した場合、ネガティブ影響
- ✓ 本影響はヘッジによって経常利益ベースでは基本6-7割程度解消される
- ✓ 感応度分析には反映していない

鉱山：銅価格と為替レートの推移（期中平均）



- ✓ 期中平均の銅価格と為替レートが、主に**鉱山側に影響**
- ✓ 販売数量と銅価格（期中平均、TC/RC等諸費用を減額）のかけ合わせが、鉱山側の売上高
- ✓ 操業コストは通常ほぼ一定のため、銅価格上昇は利益ポジティブ
- ✓ 連結の円転時に、為替レート（期中平均）を採用
- ✓ 感応度分析に反映

営業利益への市況影響（考え方）

Appendix: 用語集 (1/5)

資源事業（鉱石部門）		説明
1	石灰石	石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されている。そのほかにも、土木・建設用の骨材などの用途でも使われており、日常生活に密着した鉱物資源となっている。
2	砕石	一般には工場で岩石を破碎して製造するコンクリート向けの粗骨材。当社では砕砂（細骨材）も含む品目をさす。これらは強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる材料として使われている。
3	タンカル	石灰石を粉状にしたもの。アスファルト、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、薬品、食品など、さまざまな用途で使用されている。
4	燃料その他	石炭、石油製品など（仕入れ販売）。
5	骨材向け （石灰石の用途の一つ）	強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる。
6	鳥形山鉱業所	高知県にある当社の主力の石灰石鉱山。標高1,000m超の採掘現場（切羽）から掘り出された石灰石は、約23kmの長距離ベルトコンベア（LBC）で海岸の選鉱・出荷設備まで運搬され、国内外のお客様へと出荷される。 ※鳥形山鉱業所パンフレット torigata.pdf (nittetsukou.co.jp)
7	立坑	垂直に掘削した坑道。鳥形山鉱業所では、切羽から採掘した石灰石を立坑に投入し、直下に設置した大型破碎機でLBCでの運搬に適した80mm以下の大きさに破碎している。同鉱業所では24年6月に第3立坑が竣工。

Appendix: 用語集 (2/5)

資源事業（金属部門）		説明
1	鉱山（事業）	南米チリ共和国のアタカマ鉱山の操業（銅鉱石の採掘、銅精鉱の生産・販売）、同国のアルケロス鉱山の開発を行っている。
2	銅精鉱	銅鉱山で採掘された銅鉱石を選鉱し、銅品位を高めたもの。アタカマ鉱山では約30%銅品位の銅精鉱を生産している。
3	アタカマ鉱山	チリにある操業中の銅鉱山で、60%の権益を持つ。2003年度より操業を開始し、現在でも年間1.3万トン程度を生産（銅量換算）。
4	アルケロス鉱山	チリにある開発中の銅鉱山で、80%の権益を持つ。2026年度の操業開始を目指している。年間1.5万トン程度の生産（銅量換算）を計画。
5	Los Chapitos 銅探鉱プロジェクト	ペルーにある初期探鉱段階の銅プロジェクト。パートナーのCamino Minerals Corporationと参入契約を締結し、3年間で10百万カナダドルを同社に支払って35%の権益を取得予定（本資金は探鉱活動等に充当）。
6	Puquios 銅鉱山開発プロジェクト	チリにある建設準備段階の銅プロジェクト。Camino Minerals Corporationがパートナー。同社とJVを設立し、本プロジェクトを50：50の権益割合で取得する一連の契約を締結。 ※本プロジェクトは、開発決定後に本セグメントに計上予定。それまでは「全社（共通）」に計上。
7	Camino Minerals Corporation	ペルーを活動拠点とする探鉱・開発段階に特化した銅探鉱会社（本社はカナダ）。世界中に銅を供給するため、優良な銅資源取得を目指している。同社website: www.caminocorp.com

Appendix: 用語集 (3/5)

資源事業（金属部門、続き）		説明
1	製錬（事業）	当社で仕入れた銅精鉱・銅スクラップを、持分法適用会社（持分20.28%）の日比共同製錬へ生産委託し、出来上がった電気銅をユーザーに販売している。
2	電気銅	主に電気導体として使用される高純度の銅。電気を効率的に通すため、電線や電気機器、電子部品など用途は広い。
3	副産物	硫酸など、電気銅を製錬する際に生成されるもの。
4	TC/RC （Treatment Charge, Refining Charge）	鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件の一つで、銅の価格から差し引く加工費相当。長期買鉱契約では、大手鉱山会社と大手製錬会社間で年1回妥結した条件がベンチマークとされ、その他の会社も同様の条件で合意するのが慣例。長期契約の他にもスポットの契約がある。どちらの契約も銅精鉱の需給バランスなどに影響され、需給がタイトな場合はTC/RCは低位となる傾向にある。
5	販売プレミアム	LME（London Metal Exchange、ロンドン金属取引所）で取引される銅の価格に上乗せされる追加料金。大手製錬会社が、主要エリアで毎年発表している指標価格。

Appendix: 用語集 (4/5)

機械・環境事業		説明
1	環境部門	当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を販売。
2	ポリテツ	鉄系無機凝集剤の水処理剤「ポリテツ」。「ポリテツ」は下水や工業排水の処理が主な用途だが、消臭剤、さらには土壌改良剤として用途が拡大中。次世代型の「ポリテツT」は、リンや大腸菌などの更なる低減や、高濃度化することで使用量減や輸送コスト効率化を実現。
3	機械部門	機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、超微粉分級機など一般産業機械まで幅広いニーズに対応。その他、破碎機や輸送機械、ボールバルブなど鉱山業にかかわる製品の製造・販売を行っている。
不動産事業		説明
1	不動産事業	社有不動産の有効利用が目的。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営、全国各地の鉱山跡地や遊休地では飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開。

Appendix:用語集 (5/5)

再生可能エネルギー事業		説明
1	再生可能エネルギー事業	資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発を推進。
2	大霧発電所	鹿児島県にある九電みらいエナジー(株)の地熱発電所（30,000kW）。当社は1973年から鹿児島県の霧島地域において地熱エネルギーの調査を開始し、1996年より本発電所への蒸気供給を開始し、全量を賄っている。
3	白水越地熱発電	大霧発電所のある銀湯地区の南東方2kmに位置する白水越地区は、銀湯地区に匹敵する高温で優勢な蒸気の噴出が確認されており、本地区での新たな地熱開発を目標として調査中。

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社